

商工労働部における研究活動に係る不正行為の防止等に関する規程

平成31年 4月25日

産技第90号の1 産業技術課長通知

(目的)

第1条 この規程は、岐阜県商工労働部産業技術課が所管する試験研究機関(以下「研究所」という。)の国等の公募型研究開発を含む研究活動(以下「研究活動」という。)における不正行為の防止及び不正行為が生じた場合の適正な措置に関し、必要な事項を定め、不正行為の防止及び早期発見と是正を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において、「研究活動における不正行為」とは、研究の立案、計画、実施、成果のとりまとめ(報告を含む。)の各過程において、故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによりなされる次の各号に掲げる行為をいう。

- 一 捏造 存在しないデータ、事実と異なる研究結果等を作成すること。
- 二 改ざん 研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること。
- 三 盗用 他の研究者のアイデア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を、当該研究者の了解若しくは適切な表示なく流用すること。
- 四 研究費の不適正な使用 競争的資金等を含む研究費を本来の用途以外の用途に使用すること、虚偽の請求に基づき支出すること、その他法令等に違反して支出すること。
- 五 不適切なオーサーシップ 資格を満たしていない人物を著者として列挙すること。
- 六 二重投稿 他の学術誌等に既発表または投稿中の文献と同一内容もしくは、極めて類似した内容の文献を投稿する行為。
- 七 利益相反 公的研究で必要とされる公正かつ厳正な判断が損なわれる、又は損なわれるのではないかと第三者から懸念が表明されかねない行為。

2 この規程において「競争的資金等」とは、次のものをいう。

- 一 研究者が自主的に研究課題を設定して研究費を申請し、資金配分機関の審査を経て研究費が助成される補助金及び助成金。
- 二 研究者が資金配分機関の研究課題に対して研究費を申請し、資金配分機関の審査を経て採択され、資金配分機関と採択された研究者の所属機関の間で委託契約が結ばれる委託費(再委託契約によるものも含む。)

(研究者等の責務)

第3条 研究者等は、研究活動上の不正行為やその他の不適切な行為を行ってはならず、また、他者による不正行為の防止に努めなければならない。

2 研究者等は、研究倫理及び研究活動に係る法令等に関する研修等を受講しなければな

らない。

- 3 研究者等は、研究活動の正当性の証明手段を確保するとともに、第三者による検証可能性を担保するため、実験・観察記録ノート、実験データその他の研究資料等を適切に保存・管理し、開示の必要性及び相当性が認められる場合には、これを開示しなければならない。

(責任と権限)

第4条 研究所の研究活動における不正行為を防止するため、最高管理責任者、統括管理責任者及びコンプライアンス推進責任者を置く。

- 一 最高管理責任者は、所管する研究所全体を統括し、研究活動における不正行為の防止について最終責任を負うものとし、岐阜県商工労働部産業技術課長をもって充てる。
- 二 統括管理責任者は、最高管理責任者を補佐し、研究活動における不正行為の防止について、全体を統括する実質的な責任と権限を持つものとし、岐阜県商工労働部産業技術課管理調整監をもって充てる。
- 三 コンプライアンス推進責任者は、研究所の研究活動における不正行為の防止及び研究者等に対するコンプライアンス教育について統括する実質的な責任と権限を持つものとし、研究所の長をもって充てる。
- 四 コンプライアンス推進副責任者は、コンプライアンス推進責任者を補佐するものとし、研究所の各部長及び総務課長(又は管理調整係長)をもって充てる。

- 2 最高管理責任者は、統括管理責任者及びコンプライアンス推進責任者が責任を持って研究活動における不正行為の防止に取り組むことができるよう、定期的に各責任者から報告を受ける場を設け、意思の浸透を図る等、適切にリーダーシップを発揮しなければならない。

(組織体制)

第5条 岐阜県商工労働部産業技術課に、研究活動における不正行為の防止に関する重要事項を審議するため、不正行為調査等委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

- 2 委員会の組織、運営等に関し必要な事項については、別に定める。

(不正防止計画の策定)

第6条 コンプライアンス推進責任者は、研究活動における不正行為を発生させる要因を把握し、その対応のため、具体的な研究活動における不正防止計画を策定するとともに、必要に応じて不正防止計画を見直すものとする。

- 2 コンプライアンス推進責任者は、不正防止計画の策定が完了したときは、統括管理責任者に提出するものとし、これを変更する場合においても同様とする。
- 3 前項の提出を受けた統括管理責任者は、最高管理責任者に報告するものとする。
- 4 統括管理責任者は、不正防止計画の内容が不相当又は不十分であると認める場合には、コンプライアンス推進責任者に対し改善を求めることができるものとする。
- 5 コンプライアンス推進責任者は、前項の改善を求められた場合はこれを改善し、統括管理責任者に提出するものとする。

(不正防止計画の実施)

第7条 コンプライアンス推進責任者は、不正防止計画の推進を担当する者又は部署(以下「不正防止委員会」という。)を置き、主体的に不正防止計画を実施しなければならない。

2 コンプライアンス推進責任者は、不正防止計画の実施状況について、毎事業年度終了後6か月以内に実施状況報告書(別紙様式)により統括管理責任者に報告するものとする。

3 前項の報告を受けた統括管理責任者は、最高管理責任者に報告するものとする。統括管理責任者は、報告内容が不相当と認められる場合には、コンプライアンス推進責任者に対し改善を求めるものとする。

4 前項の報告を受けた最高管理責任者は、不正防止計画の策定や実施の状況から、違法行為や不正が行われないう、研究活動における適正な運営及び管理を行うものとする。

(相談窓口の設置)

第8条 研究所に競争的資金等に係る事務処理手続に関し、明確かつ統一的な運用を図るため別表のとおり相談窓口を置く。

2 岐阜県商工労働部産業技術課に設置する窓口は、研究所における相談窓口事務について統一的な運用を図るための連絡調整を行う。

3 相談窓口は、競争的資金等に係る事務処理手続に関する研究所内外からの問い合わせに対応し、研究所における研究遂行のための適切な支援に資するよう努めるものとする。

(通報窓口の設置)

第9条 研究所に、研究活動における不正行為に関する研究所内外からの通報(告発の意志を明示しない相談も含む。)に適切に対応できるようにするため通報窓口を置く。

2 通報窓口に関し必要な事項については、別に定める。

(不正行為の判定等)

第10条 通報により研究活動における不正行為の疑いがある場合の調査、審理及び判定に関する事項は別に定める。

(完結文書及び研究データの整理、保管、保存及び廃棄)

第11条 完結文書の整理、保管、保存及び廃棄は、岐阜県公文書規程に定める完結文書の整理、保管、保存及び廃棄の例によるものとし、公開については、岐阜県情報公開条例に定める例による。

2 実験・観察記録ノート、実験データ並びにその他の研究資料等の研究データは、研究終了後5年間、適切に保存・管理を行う。但し、資金配分機関において5年を超えて保存・管理する旨の指示がある場合にはそれに従うものとする。

(雑則)

第12条 この規程に定めるもののほか、研究活動における不正行為に関する必要な事項は別に定める。

2 前項において、研究費の使用、利益相反に係る不正行為防止及び対応については、岐阜県職員倫理規程、岐阜県会計規則、岐阜県事務決裁規程、岐阜県監査委員事務局規程、懲戒処分の指針並びに関連する規則等に定める例による。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成28年9月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年12月3日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年12月18日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和元年5月1日から施行する。

別紙様式(第7条関係)

実施状況報告書

年 月 日

統括管理責任者 様

所 属:〇〇研究所

職 名:コンプライアンス推進責任者

氏 名:

商工労働部における研究活動に係る不正行為の防止等に関する規程第7条第2項の規定に基づき、〇〇年度における不正防止計画の実施状況について、下記のとおり報告します。

記

実施項目	実施済	未実施	該当無
① 研究所の研究活動における不正行為の防止対策を実施し、その実施状況を確認する。 【事例記入欄】			
② コンプライアンス教育を実施し、その受講状況を管理する。 【事例記入欄】			
③ 研究の立案、計画、実施、成果のとりまとめ(報告を含む。)の各過程において、活動状況をモニタリングし、必要に応じて改善を指導する。 【事例記入欄】			
④ 定期的に監査や業務の体制及び問題点の把握に努め、必要に応じて不正防止計画を見直す。 【事例記入欄】			
⑤ 不正行為に係る情報は、統括管理責任者、最高管理責任者に報告する。 【事例記入欄】			
⑥ コンプライアンス推進責任者及びコンプライアンス推進副責任者の役割等をホームページで公表する。 【事例記入欄】			
⑦ 不正行為の防止への取り組みに関する研究所の方針及び意思決定手続きをホームページで公表する。 【事例記入欄】			
⑧ 研究所内外からの告発等の通報窓口や競争的資金等に関する相談窓口を、ホームページで公表し周知を図る。 【事例記入欄】			

* 上記は、国等の公募型研究開発を含む研究活動全般に関するものとする。

* 実施項目毎に事例を記入し、該当欄(実施済・未実施・該当無)に○を付す。

別表(第8条関係)

研究所等名	相談窓口
	競争的資金等に係る事務処理手続きに関すること
産業技術課	産業技術課技術支援係
産業技術総合センター	総務課管理調整係
食品科学研究所	管理調整係
セラミックス研究所	管理調整係
生活技術研究所	管理調整係